

平成18年（2006年）毎月勤労統計調査の結果

1 概 況

（1）平成18年の特徴

広島県経済はゆるやかに成長を続けており、平成18年は個人消費が堅調に推移し、民間企業設備投資も高水準を維持したほか、民間住宅投資も増加した。公的固定資本形成は実質でわずかに減少したが、経済全体としては引き続き成長を続けている。

雇用失業情勢も、完全失業率は低下し、有効求人倍率は上昇傾向で推移するなど改善傾向を示している。

本県の平成18年『賃金、労働時間及び雇用の動き』の特徴は以下のとおりである。

事業所規模30人以上の事業所（以後、特に断りのない限り、事業所規模30人以上の数字。）の調査産業全体の現金給与総額は、前年比0.8%増と4年連続の上昇となった。所定外給与及び特別給与の増加が要因である。また、調査産業全体の所定内労働時間、所定外労働時間はともに増加し、製造業の所定外労働時間は6.6%増であった。

調査産業全体の常用労働者数は、前年比0.5%減と2年連続の減少となった。製造業等が増加したが、卸売・小売業等が減少したため、調査産業全体では減少となった。

（2）賃 金（常用労働者、調査産業計）

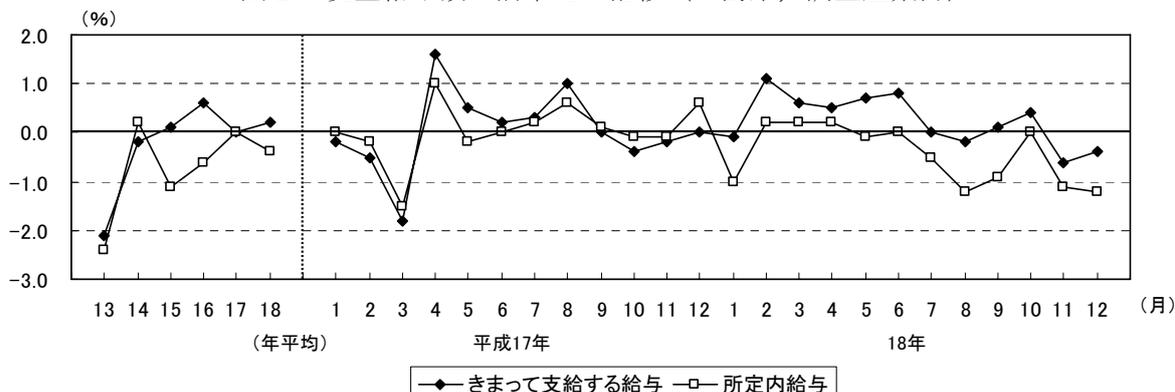
- ・ 現金給与総額は370,829円、前年比0.8%増（注）（4年連続）
- ・ きまって支給する給与（定期給与）は293,718円、前年比0.2%増（4年連続）
- ・ 特別に支払われた給与（特別給与）は77,111円、前年比3.3%増（2年連続）

表1 1人平均月間現金給与額（広島県及び全国、常用労働者、調査産業計）

項 目	30人以上				5人以上			
	広 島 県		全 国		広 島 県		全 国	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
現金給与総額	370,829	0.8	383,040	0.8	331,426	1.0	334,374	0.1
きまって支給する給与	293,718	0.2	301,904	0.5	270,075	0.5	271,672	△0.2
所定内給与	261,856	△0.4	275,613	0.3	246,688	△0.1	251,892	△0.4
所定外給与	31,862	6.4	26,291	2.0	23,387	6.2	19,780	2.0
特別に支払われた給与	77,111	3.3	81,136	2.1	61,351	3.9	62,702	1.0

注 抽出替え（事業所の入れ替え）に伴うギャップ修正は、指数についてのみ行い、実数については行っていない。前年比は指数により算出している。以下同じ。

図1 現金給与額の前年比の推移（広島県、調査産業計）



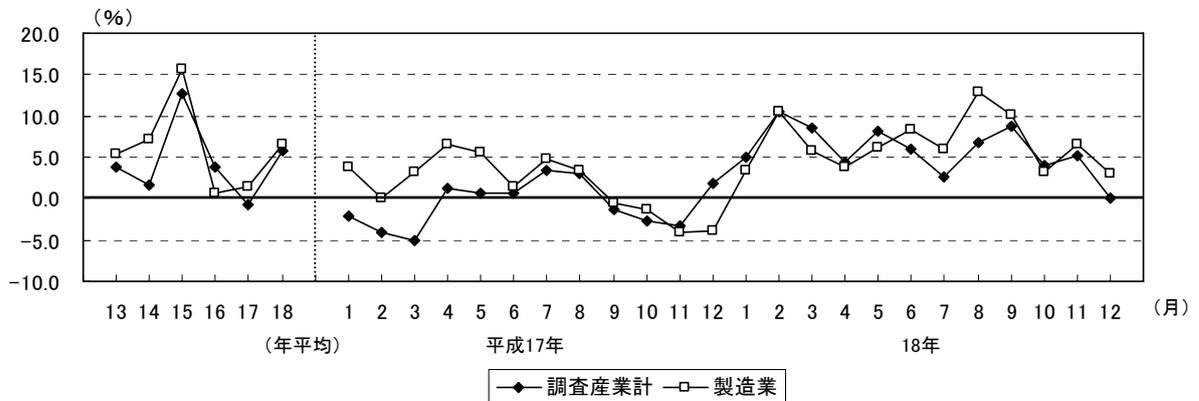
(3) 労働時間（常用労働者，調査産業計）

- ・ 総実労働時間は 159.3 時間，前年比 1.4%増
- ・ 所定外労働時間は 15.9 時間，前年比 5.8%増
- ・ 製造業の所定外労働時間は 22.9 時間，前年比 6.6%増

表2 1人平均月間労働時間（広島県及び全国，常用労働者）

項目	30人以上				5人以上			
	広島県		全国		広島県		全国	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
総実労働時間	時間 159.3	% 1.4	時間 153.5	% 0.4	時間 155.4	% 0.0	時間 150.8	% 0.1
所定内労働時間	143.4	0.9	140.5	0.1	142.9	△ 0.1	140.0	△ 0.1
所定外労働時間	15.9	5.8	13.0	3.1	12.5	1.2	10.8	2.6
所定外労働時間(製造業)	22.9	6.6	18.4	2.7	21.0	6.7	16.6	3.7

図2 所定外労働時間の前年比の推移（広島県，調査産業計，製造業）



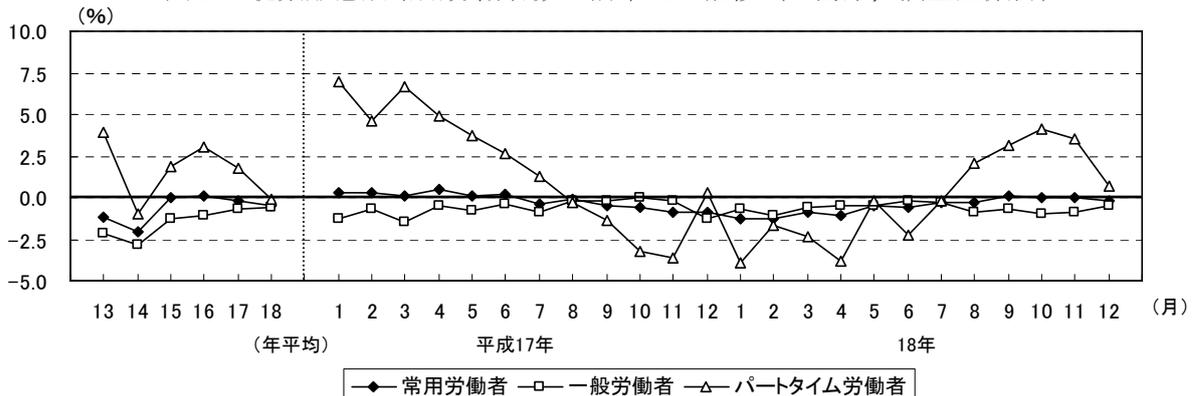
(4) 雇用（調査産業計）

- ・ 常用労働者数は 538,614 人，前年比 0.5%減（2年連続）
- ・ 一般労働者数は 428,365 人，前年比 0.7%減
- ・ パートタイム労働者数は 110,249 人，前年比 0.2%減

表3 就業形態別常用労働者数（広島県及び全国，調査産業計）

項目	30人以上				5人以上			
	広島県		全国		広島県		全国	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
常用労働者数	人 538,614	% △ 0.5	人 25,311千	% 0.8	人 961,299	% △ 0.3	人 43,702千	% 1.3
一般労働者数	428,365	△ 0.7	19,873千	0.7	730,268	△ 1.8	32,515千	0.9
パートタイム労働者数	110,249	△ 0.2	5,439千	1.1	231,031	4.8	11,187千	2.2

図3 就業形態別常用労働者数の前年比の推移（広島県，調査産業計）



2 賃金の動き（事業所規模 30 人以上）

（1）産業別現金給与額（常用労働者）

調査産業全体の現金給与総額は、前年比 0.8%増となった。内訳をみると、所定内給与は 0.4%減であったが、所定外給与が 6.4%増、特に支払われた給与（以下「特別給与」という。）は 3.3%増と増加したためである。

産業別の現金給与総額は、製造業、運輸業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、サービス業が前年を上回った。「産業別現金給与総額の動向」（図 4）をみると、平成 17、18 年と連続して現金給与総額が増加した産業は製造業、飲食店、宿泊業、サービス業である。

図 4 産業別現金給与総額の動向

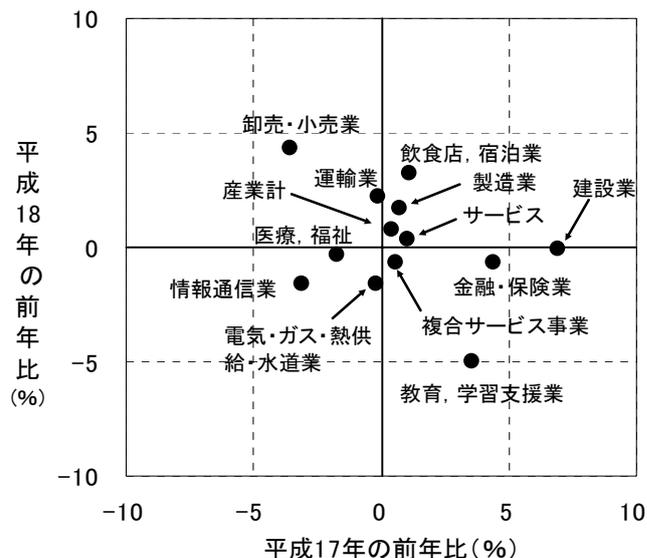


表 4 産業別現金給与額（常用労働者）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与
	円	%	円	%	円	%	円	%	
調査産業計	370,829	0.8	293,718	0.2	261,856	△ 0.4	31,862	6.4	77,111
建設業	413,408	△ 0.1	361,141	0.6	334,841	0.3	26,300	4.8	52,267
製造業	418,928	1.7	324,298	△ 0.2	274,267	△ 1.0	50,031	4.5	94,630
電気・ガス・熱供給・水道業	577,609	△ 1.6	434,656	△ 2.4	377,889	△ 2.8	56,767	0.7	142,953
情報通信業	461,330	△ 1.6	354,481	△ 2.7	319,499	△ 3.3	34,982	2.3	106,849
運輸業	368,695	2.2	302,394	1.1	236,740	△ 1.4	65,654	11.2	66,301
卸売・小売業	252,653	4.3	206,794	4.4	197,527	3.8	9,267	16.7	45,859
金融・保険業	533,707	△ 0.7	397,486	0.4	368,488	△ 0.5	28,998	12.4	136,221
飲食店、宿泊業	178,408	3.2	156,523	3.7	144,904	2.6	11,619	20.4	21,885
医療、福祉	347,070	△ 0.3	280,463	0.4	259,641	0.3	20,822	0.6	66,607
教育、学習支援業	458,788	△ 5.0	343,855	△ 4.5	338,696	△ 4.5	5,159	△ 5.4	114,933
複合サービス事業	323,819	△ 0.7	258,638	△ 0.7	242,966	△ 0.3	15,672	△ 5.8	65,181
サービス業	354,648	0.3	281,354	△ 0.7	257,355	△ 0.9	23,999	2.3	73,294

（2）就業形態別現金給与額（調査産業計）

就業形態別の現金給与総額は、一般労働者が調査産業計で前年比 0.8%増、パートタイム労働者が 4.0%増となった。

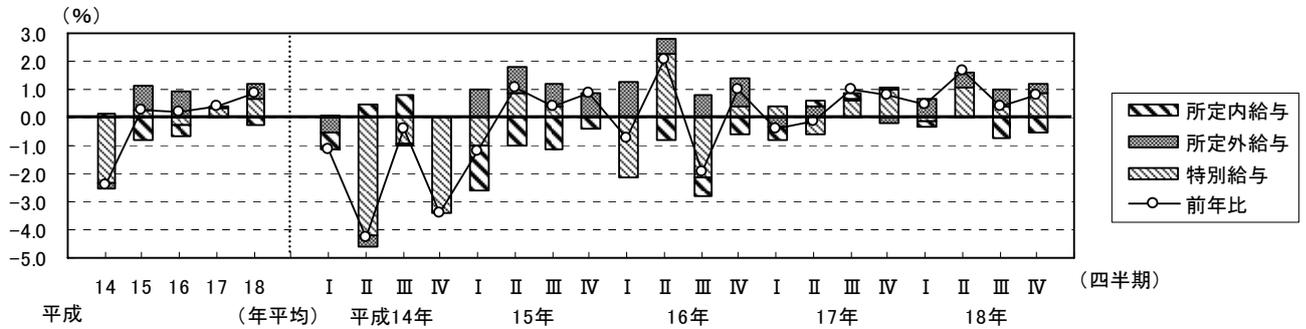
表 5 就業形態別現金給与額（調査産業計）

就 業 形 態	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別に支払われた給与	
	円	%	円	%	円	%	円	%
一般労働者	439,566	0.8	343,315	0.1	304,744	△ 0.6	96,251	3.6
パートタイム労働者	103,592	4.0	100,894	3.8	95,116	2.7	2,698	10.8

(3) 現金給与総額の要因分解（常用労働者，調査産業計）

平成15年以降、現金給与総額は4年連続で増加しているが、「現金給与総額の前年比に対する項目別寄与度」（図5）をみると、平成18年は所定内給与は減少したが、特別給与及び所定外給与の増加により現金給与総額が増加したことが分かる。

図5 現金給与総額の前年比に対する項目別寄与度

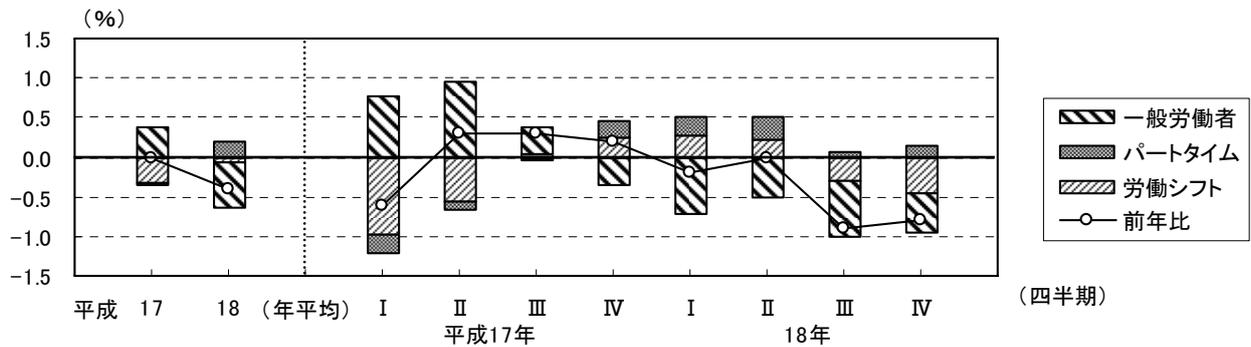


注 寄与度とは、全体の増加、減少に対し、各項目の変動がどの程度影響を与えるかを示したものである。

(4) 所定内給与の要因分解（常用労働者，調査産業計）

「所定内給与の前年比に対する就業形態別寄与度」（図6）をみると、平成18年は、パートタイム労働者の給与は増加したが、一般労働者の給与の減少及び給与水準の高い一般労働者から給与水準の低いパートタイム労働者への代替（労働シフト）が進んだため、所定内給与全体では0.4%減となっている。

図6 所定内給与の前年比に対する就業形態別寄与度



(5) 特別に支払われた給与（常用労働者）

大部分が賞与で占められる特別給与は、前年比 3.3%増となった。夏季賞与及び冬季賞与は、次のとおりである。

① 夏季賞与（6月～8月）

平成 18 年 6 月から 8 月に支払われた支給事業所 1 人平均賞与額（注1）は、調査産業計で前年同期比 0.1%増となった。（注2）

表 6 夏季賞与（6～8月）

産 業	17年夏季賞与	18年夏季賞与	前年同期比
	支給事業所 1人平均賞与額	支給事業所 1人平均賞与額	
	円	円	%
調査産業計	473,139	473,544	0.1
建設業	408,739	402,461	△ 1.5
製造業	578,502	568,208	△ 1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	820,966	839,860	2.3
情報通信業	610,852	623,281	2.0
運輸業	429,012	457,578	6.7
卸売・小売業	254,718	271,648	6.6
金融・保険業	645,331	739,800	14.6
不動産業	336,727	352,781	4.8
飲食店、宿泊業	139,437	140,626	0.9
医療、福祉	427,829	437,087	2.2
教育、学習支援業	653,927	617,517	△ 5.6
複合サービス事業	383,438	380,622	△ 0.7
サービス業	452,347	456,234	0.9

注1 支給事業所 1 人平均賞与額とは、賞与を支給した事業所における常用労働者 1 人あたりの平均賞与支給額である。

2 前年同期比は、実数により算出している。以下同じ。

② 冬季賞与（11月～1月）

平成 18 年 11 月から平成 19 年 1 月に支払われた支給事業所 1 人平均賞与額は、調査産業計で前年同期比 1.5%増となった。

表 7 冬季賞与（11～1月）

産 業	17年冬季賞与	18年冬季賞与	前年同期比
	支給事業所 1人平均賞与額	支給事業所 1人平均賞与額	
	円	円	%
調査産業計	469,446	476,662	1.5
建設業	345,082	319,533	△ 7.4
製造業	548,934	550,825	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	862,184	855,428	△ 0.8
情報通信業	679,458	660,773	△ 2.7
運輸業	443,261	466,471	5.2
卸売・小売業	283,652	290,586	2.4
金融・保険業	674,024	707,274	4.9
不動産業	306,492	297,325	△ 3.0
飲食店、宿泊業	147,803	149,074	0.9
医療、福祉	480,865	482,733	0.4
教育、学習支援業	696,277	664,376	△ 4.6
複合サービス事業	439,938	432,778	△ 1.6
サービス業	447,572	451,779	0.9

3 労働時間の動き（事業所規模 30 人以上）

(1) 産業別労働時間（常用労働者）

調査産業全体の総実労働時間は、調査産業計で前年比 1.4% 増となった。内訳をみると、所定内労働時間、所定外労働時間ともに増加となった。

表 8 産業別労働時間（常用労働者）

産 業	総 実 労働時間		所 定 内 労働時間		所 定 外 労働時間		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
調 査 産 業 計	159.3	1.4	143.4	0.9	15.9	5.8	19.8	0.2
建 設 業	172.1	0.4	157.4	△ 0.1	14.7	5.2	21.2	0.2
製 造 業	174.8	2.1	151.9	1.4	22.9	6.6	20.1	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	153.6	0.1	137.8	0.7	15.8	△ 4.7	18.6	0.2
情 報 通 信 業	154.7	△ 0.8	137.3	△ 0.7	17.4	△ 1.5	19.0	△ 0.3
運 輸 業	183.4	△ 0.6	148.0	△ 1.2	35.4	2.4	20.6	△ 0.1
卸 売 ・ 小 売 業	140.5	1.7	134.6	0.9	5.9	21.1	19.9	0.2
金 融 ・ 保 険 業	150.0	2.2	135.9	1.3	14.1	11.8	19.2	0.1
飲 食 店 ， 宿 泊 業	128.2	2.3	121.0	3.0	7.2	△ 8.0	19.3	△ 0.1
医 療 ， 福 祉	152.8	3.2	144.6	2.7	8.2	13.3	19.6	0.3
教 育 ， 学 習 支 援 業	136.9	△ 1.5	129.3	△ 0.6	7.6	△ 12.5	17.1	0.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	141.9	△ 0.5	132.9	0.4	9.0	△ 11.6	19.2	0.0
サ ー ビ ス 業	155.1	0.1	141.7	△ 0.1	13.4	2.6	19.7	0.0

(2) 就業形態別労働時間（調査産業計）

就業形態別の総実労働時間をみると、一般労働者は前年比 1.2% 増、パートタイム労働者は 2.5% 増となった。

表 9 就業形態別労働時間（調査産業計）

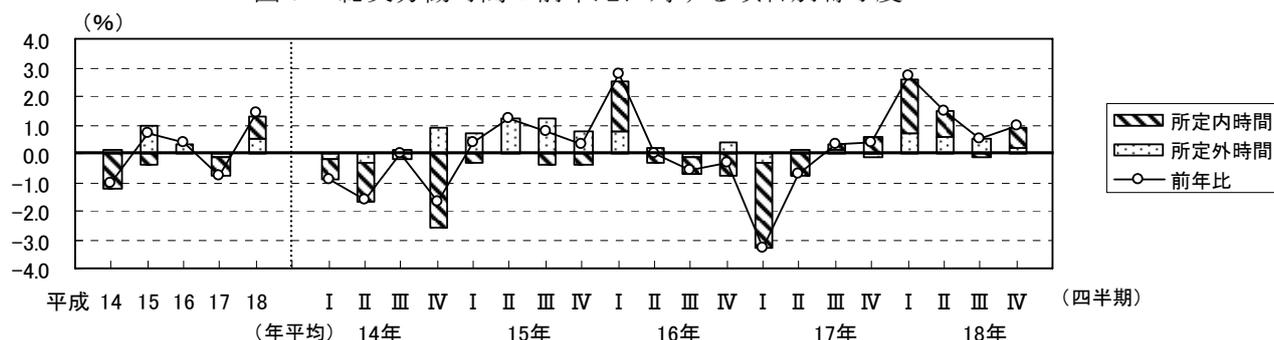
就 業 形 態	総実労働時間		所 定 内 労働時間		所 定 外 労働時間		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
一 般 労 働 者	174.6	1.2	155.9	0.8	18.7	5.1	20.4	0.1
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	99.5	2.5	94.8	2.0	4.7	11.9	17.1	0.1

* 前年比は実数により算出している

(3) 総実労働時間の要因分解（常用労働者，調査産業計）

「総実労働時間の前年比に対する項目別寄与度」（図 7）をみると、所定外労働時間は年間を通して増加し、所定内労働時間も第 3 四半期を除いて増加しており、平成 18 年全体では 1.4% 増となった。

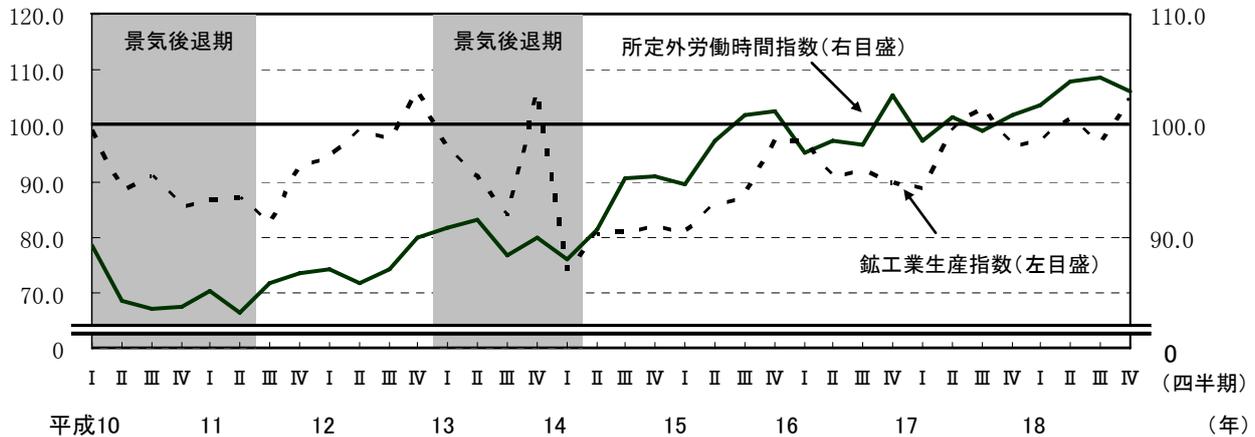
図 7 総実労働時間の前年比に対する項目別寄与度



(4) 所定外労働時間の推移（常用労働者，製造業）

製造業の所定外労働時間は生産の動向を反映しているといわれるが、「所定外労働時間（製造業）及び鉱工業生産指数の推移」（図8）をみると、直近では平成14年第1四半期を底に、製造業の所定外労働時間は鉱工業の生産の伸びと同様に推移している。平成18年は好調な生産活動を受けて製造業の所定外労働時間は前年比6.6%増となっている。

図8 所定外労働時間（製造業）及び鉱工業生産指数の推移



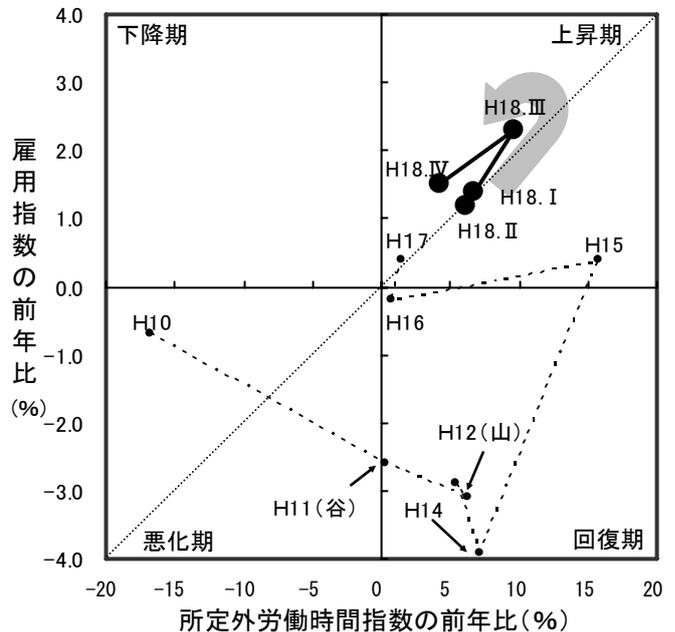
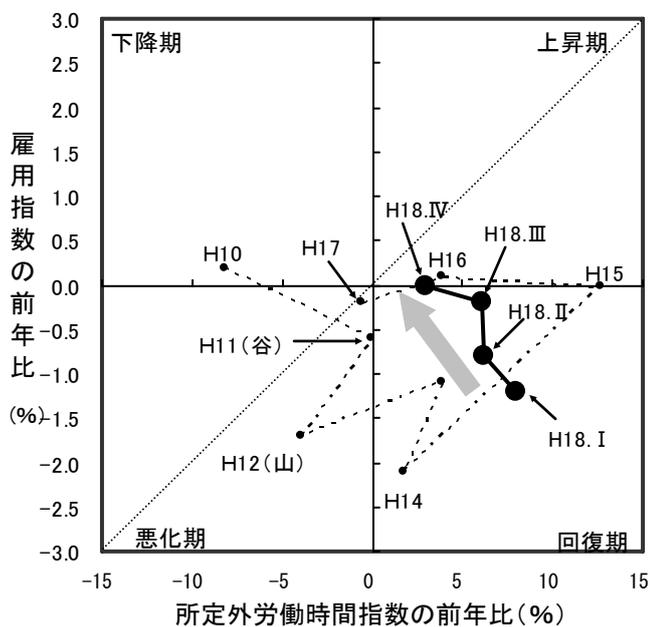
注) 1 景気の山・谷の基準日付は、(財)ひろぎん経済研究所の設定による。(図9・10も同様である。)
2 指数の基準時：所定外労働時間指数（平成17年=100）、鉱工業生産指数（平成12年=100）

(5) 所定外労働時間と常用労働者数との関係（常用労働者，調査産業計及び製造業）

「所定外労働時間と常用労働者数との関係（調査産業計）」（図9）をみると、調査産業計では、平成18年は雇用指数が上昇し、回復期から上昇期へと移っている。また、「所定外労働時間と常用労働者数との関係（製造業）」（図10）をみると、製造業は、第1四半期から第3四半期にかけて雇用指数、所定外労働時間指数ともに上昇を続けたが、第4四半期に入り雇用指数、所定外労働時間指数ともに下降している。

図9 所定外労働時間と常用労働者数との関係（調査産業計）

図10 所定外労働時間と常用労働者数との関係（製造業）



4 雇用の動き（事業所規模 30人以上）

（1）産業別常用労働者数

調査産業全体の常用労働者数は、前年比0.5%減となった。産業別にみると主要な産業のうち、製造業は増加となったが、卸売・小売業、医療、福祉、サービス業は減少となった。

また、「常用労働者の労働異動率」（図11）をみると、製造業は入職超過となり、卸売・小売業、医療、福祉、サービス業は離職超過となった。

図11 常用労働者の労働異動率

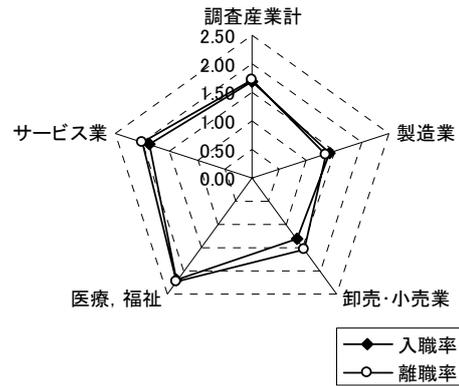
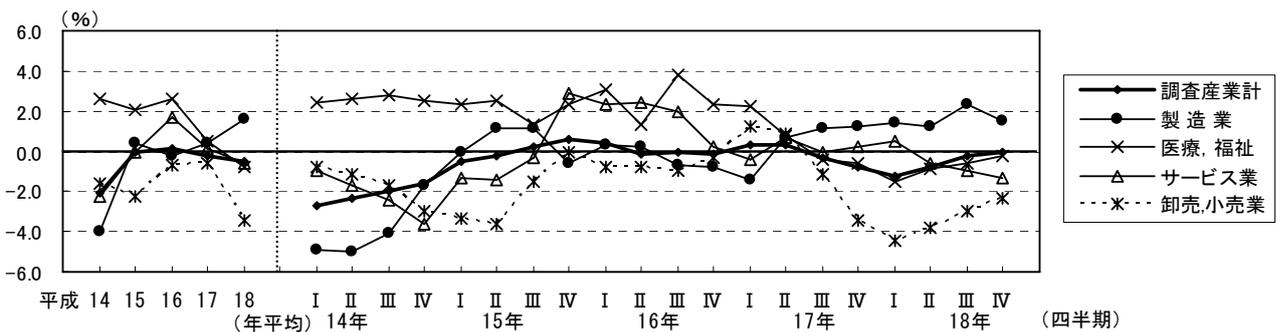


表10 産業別常用労働者数

産業	常用労働者数			パートタイム		労働異動率				
	人	%	前年比	労働者数	パート比率	入職率		離職率		入職超過率
						%	前年差	%	前年差	
調査産業計	538,614	100.0	△ 0.5	110,249	20.5	1.70	△ 0.02	1.73	△ 0.06	△ 0.03
建設業	24,118	4.5	△ 2.3	1,144	4.8	1.09	△ 0.06	1.23	△ 0.20	△ 0.14
製造業	164,313	30.5	1.6	20,498	12.5	1.43	0.16	1.35	0.23	0.08
電気・ガス・熱供給・水道業	6,480	1.2	△ 0.7	61	1.0	1.48	1.08	1.55	0.95	△ 0.07
情報通信業	16,568	3.1	1.7	3,475	21.0	1.33	0.07	1.31	0.16	0.02
運輸業	44,318	8.2	△ 1.1	4,678	10.6	1.28	0.14	1.34	0.17	△ 0.06
卸売・小売業	85,419	15.9	△ 3.4	34,415	40.3	1.32	△ 0.77	1.53	△ 0.90	△ 0.21
金融・保険業	12,296	2.3	△ 3.4	954	7.8	1.69	△ 0.15	2.25	0.53	△ 0.56
飲食店，宿泊業	17,723	3.3	1.0	10,347	58.4	3.64	0.79	3.24	△ 0.02	0.40
医療，福祉	66,970	12.4	△ 0.8	11,625	17.4	2.23	△ 0.08	2.26	△ 0.10	△ 0.03
教育，学習支援業	32,242	6.0	△ 2.3	7,638	23.6	2.98	0.67	2.73	△ 0.13	0.25
複合サービス事業	7,287	1.4	1.6	2,414	33.1	1.59	△ 0.01	1.64	△ 0.01	△ 0.05
サービス業	58,044	10.8	△ 0.7	12,197	21.0	1.88	0.09	1.99	0.42	△ 0.11

図12 産業別常用労働者数の推移



（2）就業形態別常用労働者数（調査産業計）

就業形態別の常用労働者数をみると、一般労働者は前年比0.7%減となり、パートタイム労働者数は0.2%減となった。

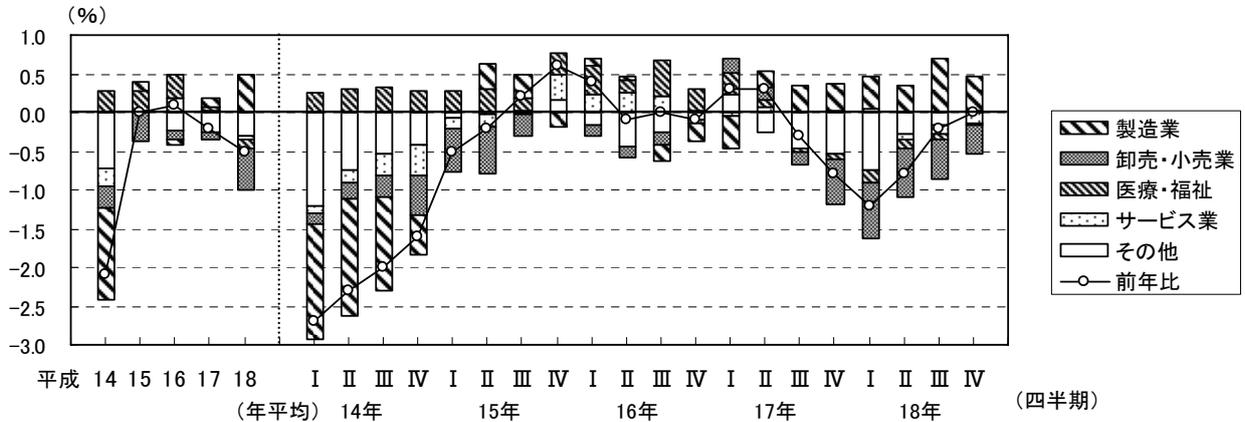
表11 就業形態別常用労働者数（調査産業計）

就業形態	労働者数		入職率		離職率		入職超過率
	人	前年比	%	前年差	%	前年差	
一般労働者	428,365	△ 0.7	1.23	0.00	1.28	△ 0.01	△ 0.05
パートタイム労働者	110,249	△ 0.2	3.55	△ 0.05	3.44	△ 0.33	0.11

(3) 産業別雇用の状況（常用労働者，調査産業計）

「常用労働者数の前年比に対する産業別寄与度」（図13）をみると、平成18年は製造業の常用労働者数は増加している。また、卸売・小売業，医療，福祉，サービス業についても減少幅が縮小する傾向を示しており，雇用状況が改善しつつあることを窺わせる。

図13 常用労働者数の前年比に対する産業別寄与度



(4) 就業形態別雇用の状況（調査産業計）

「常用労働者数の前年比に対する就業形態別寄与度」（図14）をみると、平成18年においても一般労働者数の減少傾向は変わらず，前年比0.7%減とマイナスに寄与している。一方，パートタイム労働者数は，第1，2四半期においては減少したが，その後は増加に転じ，通年では0.2%減となっている。また，パートタイム労働者比率は依然として上昇傾向にあり，一般労働者からパートタイム労働者への代替の動きは止まっていない。

図14 常用労働者数の前年比に対する就業形態別寄与度

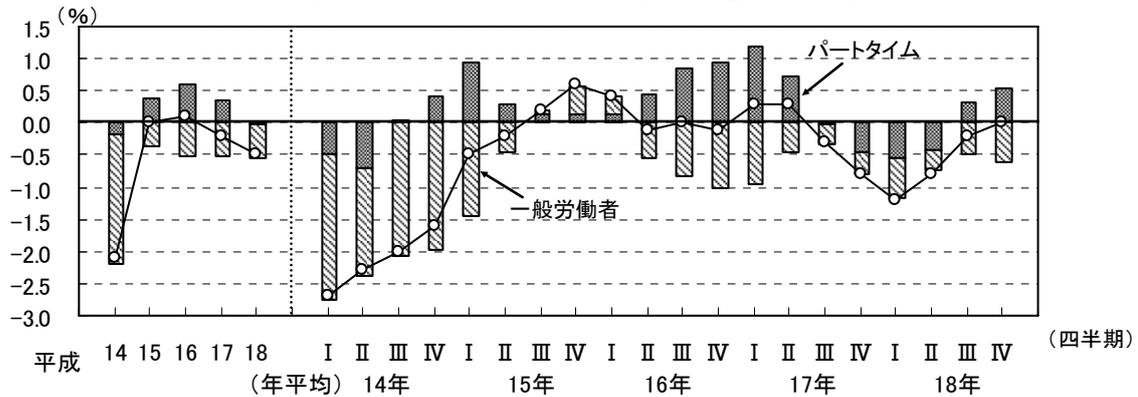
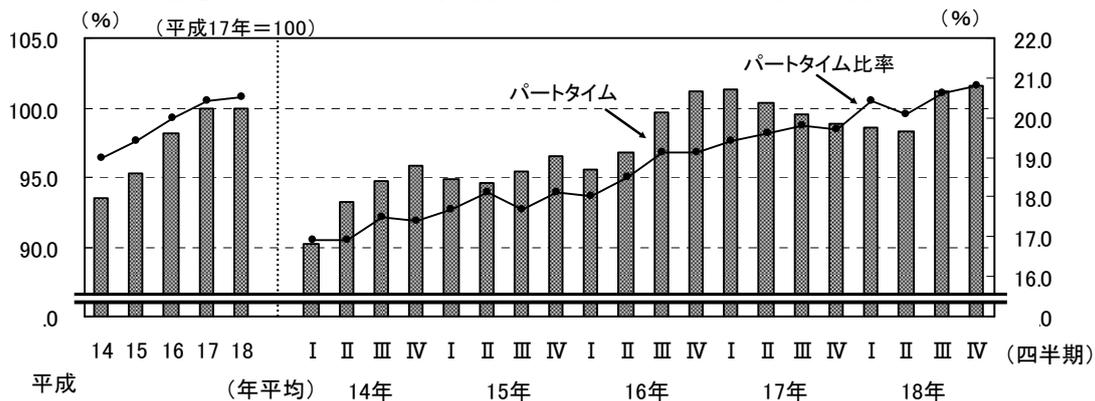


図15 パートタイム労働者数及びパートタイム比率の推移



5 賃金、労働時間及び雇用の動き（事業所規模5人以上）

（1）産業別賃金

- ・ 調査産業全体の現金給与総額は331,426円、前年比1.0%増（2年連続）
- ・ 調査産業全体のきまって支給する給与（定期給与）は270,075円、前年比0.5%増
- ・ 調査産業全体の特別に支払われた給与（特別給与）は61,351円、前年比3.9%増

表12 産業別現金給与額

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
調査産業計	331,426	1.0	270,075	0.5	246,688	△ 0.1	23,387	6.2	61,351
建設業	366,070	0.8	325,468	1.6	305,684	1.0	19,784	12.3	40,602
製造業	379,175	2.0	302,012	0.5	259,558	0.0	42,454	3.7	77,163
電気・ガス・熱供給・水道業	584,993	△ 1.5	438,177	△ 2.2	388,449	△ 2.6	49,728	1.3	146,816
情報通信業	402,800	△ 6.0	318,134	△ 5.6	290,971	△ 5.9	27,163	△ 2.5	84,666
運輸業	355,344	9.3	297,522	8.8	242,686	9.7	54,836	4.2	57,822
卸売・小売業	266,139	4.2	221,813	2.9	213,662	2.6	8,151	13.4	44,326
金融・保険業	457,561	△ 4.3	352,756	△ 2.6	324,354	△ 3.7	28,402	13.1	104,805
飲食店、宿泊業	132,853	△ 13.0	122,213	△ 12.9	114,596	△ 12.8	7,617	△ 13.9	10,640
医療、福祉	303,380	△ 2.5	248,720	△ 1.6	232,979	△ 1.6	15,741	△ 1.7	54,660
教育、学習支援業	418,683	△ 5.4	316,532	△ 5.4	311,143	△ 5.8	5,389	20.2	102,151
複合サービス事業	329,389	△ 10.4	264,648	△ 8.3	251,156	△ 8.5	13,492	△ 5.2	64,741
サービス業	332,956	4.7	270,697	2.0	250,527	1.1	20,170	14.5	62,259

（2）就業形態別賃金

- ・ 一般労働者の現金給与総額は406,607円、前年比2.1%増
- ・ パートタイム労働者の現金給与総額は93,221円、前年比2.2%増

表13 就業形態別現金給与総額（調査産業計）

就 業 形 態	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
一般労働者	406,607	2.1	326,671	1.3	297,086	0.8	79,936	5.6
パートタイム労働者	93,221	2.2	90,754	2.7	87,004	2.0	2,467	△ 12.9

* 前年比は実数により算出している

（3）産業別労働時間

- ・ 調査産業全体の総労働時間は155.4時間、前年同水準
- ・ 調査産業全体の所定内労働時間は142.9時間、前年比0.1%減
- ・ 調査産業全体の所定外労働時間は12.5時間、前年比1.2%増（4年連続）
- ・ 製造業の所定外労働時間は21.0時間、前年比6.7%増（7年連続）

表 14 産業別労働時間（常用労働者）

産 業	総 実		所 定 内		所 定 外		出 勤 日 数	
	労働時間	前年比	労働時間	前年比	労働時間	前年比	日	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	155.4	0.0	142.9	△ 0.1	12.5	1.2	19.8	△ 0.1
建 設 業	172.5	0.6	160.9	0.4	11.6	4.1	21.5	0.2
製 造 業	174.0	2.3	153.0	1.7	21.0	6.7	20.3	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	154.6	1.7	140.6	1.9	14.0	△ 1.1	18.8	0.3
情 報 通 信 業	158.2	△ 1.0	143.4	1.1	14.8	△ 18.2	19.6	0.0
運 輸 業	180.4	△ 2.8	149.6	△ 0.5	30.8	△ 12.6	20.4	△ 0.3
卸 売 ・ 小 売 業	144.7	1.5	139.4	1.7	5.3	△ 0.7	20.1	0.4
金 融 ・ 保 険 業	156.9	2.5	143.9	1.9	13.0	8.3	19.6	0.3
飲 食 店 ， 宿 泊 業	109.5	△ 9.5	104.1	△ 8.2	5.4	△ 28.6	17.6	△ 1.3
医 療 ， 福 祉	143.3	△ 2.3	136.6	△ 2.6	6.7	4.8	19.4	△ 0.4
教 育 ， 学 習 支 援 業	131.1	△ 3.7	124.7	△ 3.4	6.4	△ 9.9	17.1	△ 0.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	144.4	△ 0.8	136.9	△ 0.4	7.5	△ 6.9	18.7	△ 0.2
サ ー ビ ス 業	156.8	△ 1.0	144.9	△ 2.1	11.9	15.0	20.0	△ 0.4

(4) 就業形態別賃金

- ・ 一般労働者の総実労働時間は 174.8 時間，前年比 0.7%増
- ・ パートタイム労働者の総実労働時間は 94.2 時間，前年比 0.5%減

表 15 就業形態別労働時間（調査産業計）

就 業 形 態	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
	労働時間	前年比	労働時間	前年比	労働時間	前年比	日	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
一 般 労 働 者	174.8	0.7	159.3	0.6	15.5	2.0	20.9	0.1
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	94.2	△ 0.5	90.9	△ 0.9	3.3	10.0	16.6	△ 0.3

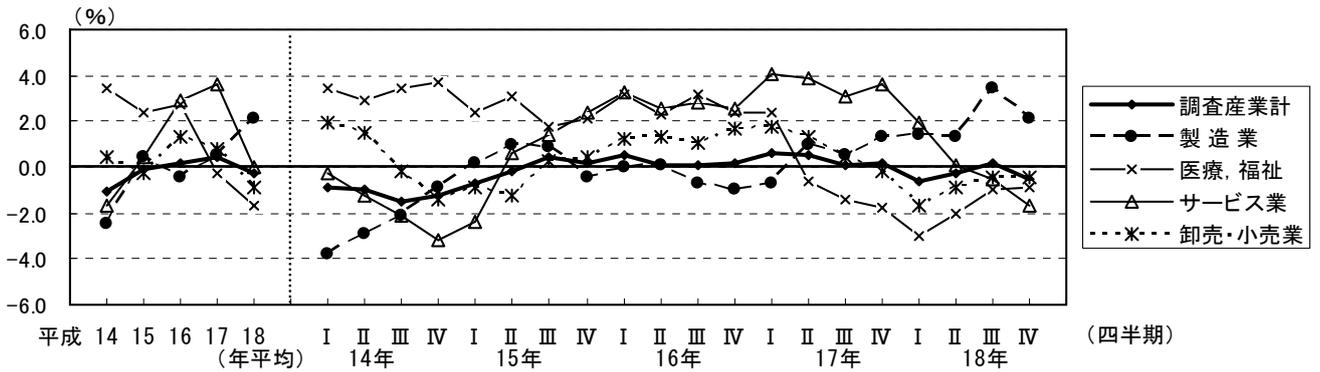
(5) 産業別常用労働者数

- ・ 調査産業全体の常用労働者数は 961,299 人，前年比 0.3%減
- ・ パートタイム労働者比率は 24.1%，前年比 1.2%増
- ・ 調査産業全体の労働異動率は 0.03%ポイントの離職超過

表 16 産業別常用労働者数（常用労働者）

産 業	常用労働者数			パートタイム		労 働 異 動 率				
	人	構成比	前年比	労働者数	パ ー ト 比 率	入 職 率	前年差	離 職 率	前年差	入 超 過 率
	人	%	%	人	%	%	ポイント	%	ポイント	ポイント
調 査 産 業 計	961,299	100.0	△ 0.3	231,031	24.1	1.99	0.12	2.02	0.16	△ 0.03
建 設 業	64,383	6.7	△ 4.4	2,802	4.4	1.04	△ 0.28	1.48	△ 0.19	△ 0.44
製 造 業	222,708	23.2	2.0	30,596	13.7	1.45	0.00	1.39	0.16	0.06
電気・ガス・熱供給・水道業	8,067	0.8	△ 0.4	61	0.8	1.19	0.82	1.25	0.77	△ 0.06
情 報 通 信 業	22,691	2.4	3.1	4,353	19.2	2.56	1.03	2.60	1.36	△ 0.04
運 輸 業	62,836	6.5	△ 0.7	9,386	14.9	1.36	0.18	1.49	0.36	△ 0.13
卸 売 ・ 小 売 業	228,309	23.8	△ 0.9	86,005	37.7	2.29	0.15	2.25	0.01	0.04
金 融 ・ 保 険 業	26,506	2.8	△ 1.1	2,093	7.9	1.66	0.01	1.82	0.31	△ 0.16
飲 食 店 ， 宿 泊 業	41,611	4.3	0.4	29,786	71.6	4.05	0.38	3.64	△ 0.38	0.41
医 療 ， 福 祉	99,831	10.4	△ 1.8	24,903	24.9	2.34	0.24	2.44	0.18	△ 0.10
教 育 ， 学 習 支 援 業	52,692	5.5	△ 0.9	14,696	27.9	3.03	0.67	2.95	0.37	0.08
複 合 サ ー ビ ス 事 業	15,392	1.6	△ 0.9	3,550	23.1	2.58	△ 0.02	3.09	1.43	△ 0.51
サ ー ビ ス 業	111,377	11.6	0.0	21,298	19.1	1.74	△ 0.21	1.85	0.19	△ 0.11

図 16 産業別の常用労働者数の推移（事業所規模 5 人以上）



(6) 就業形態別常用労働者数

- ・ 一般労働者数は 730,268 人，前年比 1.8%減
- ・ パートタイム労働者数は 231,031 人，前年比 4.8%増

表 17 就業形態別労働者数（調査産業計）

就業形態	労働者数		入職率		離職率		入職超過率
	人	前年比 %	%	前年差 ポイント	%	前年差 ポイント	
一般労働者	730,268	△ 1.8	1.23	△ 0.10	1.40	0.09	△ 0.17
パートタイム労働者	231,031	4.8	4.36	0.67	3.97	0.27	0.39

図 17 常用労働者数の前年比に対する就業形態別寄与度（事業所規模 5 人以上）

